

平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 瑞光

コード番号 6279 URL <http://www.zuiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 昇

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 和田 晃司 TEL (06)6340-2215

四半期報告書提出予定日 平成29年12月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年2月21日～平成29年11月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	15,640	△27.9	392	△73.8	455	△70.0	351	△62.5
29年2月期第3四半期	21,689	△5.8	1,499	△31.2	1,515	△31.6	937	△34.6

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 487百万円 (－) 29年2月期第3四半期 △366百万円 (－)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	53.51	53.40
29年2月期第3四半期	142.76	142.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	35,040	23,765	67.7	3,612.06
29年2月期	33,055	23,551	71.2	3,582.80

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 23,722百万円 29年2月期 23,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	40.00	—	25.00	65.00
30年2月期	—	20.00	—		
30年2月期(予想)				35.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年2月21日～平成30年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	△10.1	1,475	△29.9	1,550	△30.3	1,050	△6.8	159.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－ 、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期3Q	7,200,000株	29年2月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	632,462株	29年2月期	632,401株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期3Q	6,567,563株	29年2月期3Q	6,567,651株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済については、米国は雇用情勢が改善傾向にあることや個人消費が堅調なことなどから、総じて景気は着実に推移しました。また、中国でも各種政策効果もあり、景気に持ち直しの動きが見られました。ただ、グローバル全体で見ますと米国で金融的緩和の出口戦略に対する懸念などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、売上拡大と原価低減に向けた施策を進めるとともに、グループ会社間の連携を密にとり、顧客に対するサポート体制の強化に尽力してまいりました。しかしながら、売上面におきましては、顧客投資計画の見直しやインバウンド需要が一巡したことなどから厳しい環境となりました。また、利益面におきましても、顧客ニーズの実現のため、新たな高性能の製造機に意欲的に取り組みましたが、工期延長などにより、当初見込みを上回る製造原価が発生し、利益確保が困難な状況となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、15,640百万円（前年同四半期比27.9%減）、営業利益は392百万円（同73.8%減）、経常利益は455百万円（同70.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は351百万円（同62.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,985百万円増加し、35,040百万円となりました。現金及び預金が2,461百万円、建設仮勘定が1,134百万円及び原材料及び貯蔵品が128百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金が1,575百万円、仕掛品が1,307百万円、建物及び構築物が1,027百万円、電子記録債権が1,003百万円及び無形固定資産が200百万円増加いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,772百万円増加し、11,275百万円となりました。未払法人税等が100百万円減少いたしました。電子記録債務が801百万円、前受金が612百万円、支払手形及び買掛金が573百万円及び賞与引当金が120百万円増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ213百万円増加し、23,765百万円となりました。為替換算調整勘定が68百万円、その他有価証券評価差額金が65百万円及び利益剰余金が55百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年10月2日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,628,064	8,166,267
受取手形及び売掛金	5,201,182	6,776,450
電子記録債権	1,576,519	2,579,551
商品及び製品	31,790	37,538
仕掛品	4,770,290	6,077,789
原材料及び貯蔵品	1,118,948	990,017
その他	872,091	1,276,126
貸倒引当金	△229,569	△188,381
流動資産合計	23,969,318	25,715,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,862,838	2,890,726
機械装置及び運搬具（純額）	475,084	505,298
土地	3,434,793	3,434,585
リース資産（純額）	230,644	180,515
建設仮勘定	1,134,706	93
その他（純額）	189,712	251,099
有形固定資産合計	7,327,780	7,262,318
無形固定資産	516,689	716,974
投資その他の資産		
投資有価証券	1,120,497	1,217,188
その他	120,908	129,029
投資その他の資産合計	1,241,405	1,346,218
固定資産合計	9,085,875	9,325,510
資産合計	33,055,194	35,040,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,801,384	3,374,586
電子記録債務	1,565,910	2,367,545
リース債務	66,446	61,478
未払法人税等	100,387	—
前受金	3,223,250	3,835,581
賞与引当金	206,173	326,249
役員賞与引当金	29,400	38,553
その他	848,044	668,068
流動負債合計	8,840,997	10,672,064
固定負債		
退職給付に係る負債	32,410	25,885
資産除去債務	28,161	28,161
リース債務	175,854	130,573
長期未払金	290,913	290,933
その他	134,875	127,844
固定負債合計	662,214	603,397
負債合計	9,503,212	11,275,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	19,230,977	19,286,887
自己株式	△595,428	△595,671
株主資本合計	23,274,389	23,330,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	607,222	673,089
土地再評価差額金	△1,165,229	△1,165,229
為替換算調整勘定	825,251	894,142
退職給付に係る調整累計額	△11,215	△9,697
その他の包括利益累計額合計	256,028	392,304
新株予約権	21,563	43,047
純資産合計	23,551,982	23,765,408
負債純資産合計	33,055,194	35,040,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年11月20日)
売上高	21,689,654	15,640,158
売上原価	18,415,222	13,491,383
売上総利益	3,274,431	2,148,775
販売費及び一般管理費	1,775,168	1,756,303
営業利益	1,499,262	392,472
営業外収益		
受取利息	31,100	61,953
受取配当金	20,460	23,845
その他	22,829	20,114
営業外収益合計	74,390	105,913
営業外費用		
為替差損	57,650	39,658
その他	449	3,705
営業外費用合計	58,099	43,363
経常利益	1,515,553	455,022
特別利益		
固定資産売却益	222	1,006
受取損害賠償金	49,470	—
主要株主株式短期売買利益返還益	—	1,142
特別利益合計	49,692	2,149
特別損失		
固定資産除却損	3,608	784
特別損失合計	3,608	784
税金等調整前四半期純利益	1,561,637	456,386
法人税、住民税及び事業税	574,686	233,819
法人税等調整額	49,351	△128,884
法人税等合計	624,037	104,935
四半期純利益	937,599	351,450
親会社株主に帰属する四半期純利益	937,599	351,450

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年11月20日)
四半期純利益	937,599	351,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,678	65,866
為替換算調整勘定	△1,383,101	68,891
退職給付に係る調整額	△21,009	1,518
その他の包括利益合計	△1,304,433	136,275
四半期包括利益	△366,833	487,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△366,833	487,726
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

平成28年2月にスタートした中期経営計画を推し進める中、海外子会社の定額法の有形固定資産が相対的に増加してきたことを契機に、グループ会計方針の統一及びより適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について改めて検討いたしました。

その結果、国内の生産設備等については耐用年数内で安定的に稼働することが見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、減価償却方法として定額法を採用することにいたしました。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21,162千円増加しております。